

令和2年度第4回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

- 1 会議名 令和2年度第4回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議
- 2 開催日時 令和3年3月24日（水）午前10時から午前11時35分まで
- 3 開催場所 一関市役所 会議室棟第1会議室A
- 4 出席者
 - (1) 委員 及川和章委員、金成風太委員、千葉順子委員、福岡和樹委員、堀籠義裕委員
 - ※ オンライン参加 菅原悠理委員、鈴木明宏委員、中芝浩美委員、佐藤佳織委員、野村勉委員
 - ※ 欠席委員 小野寺しず子委員、佐藤一也委員、滝上亜寿香委員、橋本真由美委員、船山賢治委員、三浦孝浩委員
 - (2) 事務局 石川隆明市長公室長、菅原稔市長公室次長兼政策企画課長、阿部繁樹政策企画課長補佐兼未来戦略係長、小野寺知之政策企画課主査、熊谷尚孝政策企画課主事

5 議 題

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終案について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 1人

8 議事内容

事務局が資料に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 資料No.1の「基本目標」に関する数値目標のうち、「バス、電車、自家用車を使って1人で外出している高齢者の割合」と「自分で食品・日用品の買い物をしている高齢者の割合」で、「1人で」と「自分で」という表現がある。それぞれ介助を受けずに自分の力でという同じ意味合いと思うので、どちらかに統一してはどうか。可能であれば修正願いたい。

事務局 統一した表現を検討したい。

委員 数値目標の「自分で食品・日用品の買い物をしている高齢者の割合」について、現在、スーパーマーケットなどでも宅配をしているところがあり、そのようなサービスの利用が増えると数値が下がると思うが、その点についての考えを教えてほしい。

事務局 宅配については踏み込んで検討した経緯はない。令和7年度の目標値は、令和元年度時点の現状値を維持していこうと設定したものであり、宅配について

考慮したものではない。今後、宅配が多くなっている状況になれば検討する必要があると考える。

委員 資料No.3の4ページの施策分野「中心市街地の振興」の事業である「起業者経営安定化支援事業補助金」と「商店街活性化事業補助金」は、補助対象の場所の要件に違いがあるのか。両方とも交付を受けられるのか。

事務局 「商店街活性化事業補助金」は商店街に限るが、「起業者経営安定化支援事業補助金」は商店街に関わらず、市内全域で受けられる。同じものを重複して補助は受けられないと思う。

委員 日本政策金融公庫一関支店には、創業の相談にいらっしゃる方もいるので、パンフレットをいただければ周知したい。

委員 資料No.3の6ページの施策分野「結婚の支援」について、婚活イベント、めぐり逢いサポートといったほか、具体的にはどのような取組があるのか。また、資料No.2の40ページの「主な取組」に「企業内や市内の企業同士で社員・従業員などが交流する機会を創出します」とあるが、そのような事業もあるのか。

事務局 マッチングを図るサイトへの登録を進める活動や、相談事業、支援活動を通じて結婚した夫婦への祝い金の交付を行っている。また、結婚支援を行う催しなどを市内企業が実施する場合、その事業費を助成する事業もある。

委員 資料No.3の3ページの施策分野「産業人材の確保」の「奨学金返還補助金」は、一関市の出身ではなくても、市内に住んでいれば対象となるのか。

事務局 本市の出身かどうかは問わず、一関市に住んでいるという住所要件と市内企業に勤めているという就業要件で対象となる。保育士、医療従事者、農林業従事者など人材が不足しているような業種に就業されている方へ補助を行っている。

委員 資料No.3の9ページの施策分野「教育環境の充実」の「英語検定助成事業」は、従前から行っている事業か。

事務局 令和3年度からの新規事業となる。これまでは、中学生が英語検定を受けた場合の検定料は、全額自己負担であった。生徒に学習意欲があっても家庭の経済的な理由などから受けられないといったことがないように、実施するものである。

委員 資料No.3の8ページの施策分野「子育て環境の充実」に「病児保育事業」があるが、一ノ関駅前にある保育所で開始した事業と考える。市内の東部地域にも病児保育を行う施設があればよいと思うので、前向きに取り組んでいただきたい。

また、新型コロナウイルス感染症対策などでオンライン化が進むといった印象を受けた。資料No.3の13ページの施策分野「コミュニティの維持」にある「地域内情報オンライン化推進」は、広報物の配布が少なくなり負担が軽減されるのでよいと思った。ただし、図書館利用などで、高齢者のオンライン利用が見られるが、紙媒体でなければ利用できない方もまだまだ多いので、配慮していただきたい。

事務局 現在、東部地域での病児保育の年度内開設に向けて準備を進めているところである。

また、情報のオンライン化については、デジタル端末を使えない高齢の方も多いと思うので、オンラインと紙媒体を併存させ、どちらでも情報が受け取れるようにしたいと考える。

9 挨拶

石川隆明市長公室長

第2期総合戦略は、令和元年度から2か年で有識者会議を延べ8回開催し、やっと最終案をまとめることができました。第2期総合戦略は、第1期総合戦略と比べ、より実効性が期待できるものになったと自負しております。これも、委員の皆様方から貴重なご意見を様々ないただいたおかげと感謝しております。また、2年間かけて庁内調整を重ね、策定を進めてきたためとも思っております。

将来推計では2040年に8万2,000人程度と見込まれる人口を、将来展望では約7,000人増加させ、約8万9,000人程度まで引き上げていこうと目標を設定したところではありますが、これを実現できるよう、さらに上回る結果を出していきたいと考えております。

第2期総合戦略の実行に当たっては、行政のみで成し得るものではないと考えており、市民の皆様、地域の団体、企業様など関係するあらゆるステークホルダーの方々と一緒に取り組んでいきたいと考えております。

「人口減少には特効薬はない」と言われておりますが、だからこそ「総合」という名前が付いている戦略であります。来年度からこの戦略を着実に進めていきたいという決意を込めて御礼とさせていただきます。

長い間、大変ありがとうございました。

10 担当課 市長公室政策企画課